

関係部署に回覧をお願いします

--	--	--	--	--	--	--	--	--

(公社)日本建築士会連合会 CPD 制度認定(申請中)5単位

(一社)建築設備技術者協会 CPD 制度認定(申請中)5単位

# 建築保全業務共通仕様書・同積算基準講習会

— 平成 25 年版 —

## 開催のご案内

開催日 平成 25 年 11 月 28 日～平成 26 年 1 月 17 日

主催 一般財団法人 建築保全センター  
一般財団法人 経済調査会

後援 国土交通省  
一般社団法人 公共建築協会  
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

### 協 賛

(一社)全国建設業協会  
(公社)日本建築積算協会  
(一社)日本ビルディング協会連合会  
(公社)全国ビルメンテナンス協会  
(一社)全国警備業協会  
(一社)全国タイル業協会  
(一社)日本左官業組合連合会  
(一社)日本建築板金協会  
(一社)日本電設工業協会  
(一社)日本ボイラ整備据付協会  
(一社)日本塗装工業会  
(公社)ロングライフビル推進協会

(一社)日本空調衛生工事業協会  
(一社)日本エレベーター協会  
(一社)日本冷凍空調設備工業連合会  
(一社)日本サッシ協会  
(一社)カーテンウォール・防火開口部協会  
(公社)日本建築士会連合会  
(一社)日本建築士事務所協会連合会  
(一社)日本設備設計事務所協会  
(一社)日本消火装置工業会  
(一社)日本建設業連合会  
(一社)全国中小建設業協会  
(一社)全国防水工事業協会

(一社)日本建築あと施工アソカ協会  
(一社)建築設備技術者協会  
(一社)日本タイル煉瓦工事工業会  
建築改装協会  
日本外壁仕上業協同組合連合会  
日本樹脂施工協同組合  
低圧樹脂注入工法協議会  
日本建築仕上材工業会  
全国ビルフォーム工事業協同組合  
全国管工事業協同組合連合会

(順不同)

## 講習会の開催にあたって

一般財団法人 建築保全センター  
理事長 尾 島 俊 雄

公共建築物の有効活用に当たっては、適正な維持保全を行うことにより、その施設を良質なストックとして活用することが重要な課題となっています。

近年、建築物の保全水準の向上を図るための「建築基準法」及び「官公庁施設の建設等に関する法律」の一部改正や、築後30年を超える施設が今後ますます増加することに伴い、施設の点検及び保守等の保全業務は、複雑でかつその重要性を増す傾向にあります。このため、保全業務を円滑に実施するためには、保全業務の発注において、最新の法令、情報等を集約し業務内容を明確に整備された仕様書と、その仕様書に沿った適正な保全業務費の算出が不可欠であります。

これまで、一般財団法人建築保全センターでは、初版（平成2年）以来「建築保全業務共通仕様書」及び「建築保全業務積算基準」を刊行し、適正な保全業務実施への支援に努めてきたところですが、この度、国土交通省の監修を得て、これら2図書をより使いやすく、分かりやすいものにするため、それぞれに解説を付加編集し、「建築保全業務共通仕様書及び同解説（平成25年版）」及び「建築保全業務積算基準及び同解説（平成25年版）」として、発行する運びとなりました。

本図書は官公庁施設のみならず、一般の建築物にも十分活用できるものとなっており、多くの皆様にご利用いただきたいと考えており、一般財団法人経済調査会の協力を得て、全国主要都市において講習会を開催することといたしました。この機会に、本図書の内容について十分ご理解いただき、適正で効率的な保全業務の実施に資するため、関係方面の皆様が多数参加されますようご案内申し上げます。

### ■講習会プログラム

時 間	項 目
10:30 ~ 10:40	開 会 挨拶
10:40 ~ 12:00	建築物の点検・確認における留意点について
12:00 ~ 13:00	( 昼 食 )
13:00 ~ 16:00	建築保全業務共通仕様書及び同積算基準の改定について
16:00 ~ 16:30	インスペクター制度の活用について
16:30 ~	閉 会 挨拶

※ 時間割等変更となる場合があります。

- 講師（予定） 一般財団法人 建築保全センター 職員等
- 受講料 会員 1名 10,000円（レジメ・資料、消費税等を含む）  
 非会員 1名 11,000円（レジメ・資料、消費税等を含む）  
 納付された受講料は、特別な理由（事故・入院等）以外は原則として返金いたしません。  
 ※会員とは、以下の公共機関、団体の会員をいいます。  
 1)主権団体の会員  
 ・（一財）建築保全センター賛助会員  
 ・（一財）経済調査会会員（定期刊行物の年間購読会員）  
 2)国・地方公共団体、公団・公社等公的機関の職員  
 3)後援、協賛団体の会員

- テキスト
- ① 一国土交通省大臣官房官庁営繕部監修－  
**「建築保全業務共通仕様書及び同解説 平成25年版」**  
 A4判 定価9,975円(税込)
- ② 一国土交通省大臣官房官庁営繕部監修－  
**「建築保全業務積算基準及び同解説 平成25年版」**  
 A4判 定価7,875円(税込)
- ③ 一国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課保全指導室監修－  
**「国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン 平成24年版」**  
 A4判 定価5,000円(税込)  
 [平成20年3月の建築基準法の改正と保全業務の関係を説明したもので、  
 午前の講習で使いますが、既にご購入済の方はご持参ください。]

■申込方法 別紙、受講申込書に必要事項を記入の上、FAX又は郵送にてお申込みください。  
 お申込みを受付ましたら受講票を送付いたしますのでご確認ください。

■申込締切 各会場とも定員になり次第、締め切らせていただきます。

■申込先 一般財団法人 建築保全センター  
 お問い合わせ 〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8（東熱新川ビル7階）  
 担当：原野、友森、押切  
 TEL. 03-3553-0070 FAX. 03-3553-6767

■講習会日程・会場

No.	開催地区	開催月日	定員	会場名	会場住所	会場電話
1	東京	11月28日(木)	200名	マツダホール	中央区八丁堀1-10-7 マツダ八重洲通ビル9階	03-3551-5439
2	大阪	12月4日(水)	300名	大阪YMCA会館	大阪市西区土佐堀1-5-6	06-6441-0893
3	名古屋	12月6日(金)	144名	名古屋商工会議所 5階 会議室 ABC	名古屋市中区栄2-10-19	052-223-5620
4	高松	12月10日(火)	100名	香川産業頭脳化センター	高松市林町2217番地15	087-869-3700
5	金沢	12月11日(水)	100名	石川県地場産業振興センター 本館	金沢市鞍月2-1	076-268-2010
6	新潟	12月13日(金)	100名	新潟県自治会館	新潟市中央区新光町4-1	025-284-4101
7	札幌	12月17日(火)	150名	北海道経済センター 8階Aホール	札幌市中央区北1条西2丁目	011-231-1355
8	沖縄	12月19日(木)	150名	沖縄県市町村自治会館 自治会館ホール	那覇市旭町116-37	098-862-8181
9	福岡	12月20日(金)	200名	福岡センタービル 10F 会議室	福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3769
10	広島	1月10日(金)	200名	広島商工会議所	広島市中区基町5-44	082-222-6610
11	仙台	1月15日(水)	150名	イズミティ21(仙台市泉文化 創造センター)	仙台市泉区泉中央2-18-1	022-375-3101
12	東京	1月17日(金)	200名	浜離宮建設プラザ 10階 大会議室	中央区築地5-5-12	03-3545-5156